

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年2月15日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自2009年10月1日至2009年12月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 2008年 4月1日 至 2008年 12月31日	自 2009年 4月1日 至 2009年 12月31日	自 2008年 10月1日 至 2008年 12月31日	自 2009年 10月1日 至 2009年 12月31日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高(千円)	15,440,086	13,441,316	5,316,937	4,474,115	20,083,511
経常利益(損失)(千円)	368,427	284,224	229,404	251,820	368,802
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	482,725	219,025	382,221	202,124	1,087,987
純資産額(千円)	-	-	1,869,604	1,386,951	1,126,029
総資産額(千円)	-	-	11,400,530	9,787,971	9,973,065
1株当たり純資産額(円)	-	-	290.70	214.00	181.34
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	76.24	34.59	60.37	31.92	171.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	16.1	13.8	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,949	818,056	-	-	208,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,802,367	184,306	-	-	2,197,241
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,926,545	504,602	-	-	1,360,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,694,628	1,282,595	1,256,074
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	2,130 (2,191)	1,819 (1,783)	1,998 (2,139)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社で構成され、様々な業態のレストランを国内外で直営展開しております。またカプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、レインボー・ロール・スシについては、国内外でのフランチャイズ展開を行っております。

なお、当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

これに伴い、新設した株式会社WDI JAPANを当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株）WDI JAPAN	東京都港区	10,000	レストラン事業	100.00	役員の兼任4名

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2009年12月31日現在

従業員数（人）	1,819 (1,783)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2．海外事業分においては、2009年9月30日現在としております。

### （2）提出会社の状況

2009年12月31日現在

従業員数（人）	2 (0)
---------	-------

- （注）1．従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、持株会社制移行後、当第3四半期会計期間末まで（2009年12月1日から2009年12月31日まで）の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2．当第3四半期会計期間において従業員数が1,342名減少しております。これは、主に持株会社制への移行に伴う株式会社WDI JAPANへの移籍によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、一つのセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
カプリチョーザ事業部	1,760,983	33.1	1,472,984	32.9
トニーローマ事業部	888,166	16.7	618,904	13.8
ハードロックカフェ事業部	775,168	14.6	637,201	14.3
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	285,507	5.4	265,206	5.9
ストーンバーグ事業部	207,854	3.9	131,876	3.0
その他事業部	1,399,259	26.3	1,347,941	30.1
合計	5,316,937	100.0	4,474,115	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機に伴う景気悪化に、一部回復の兆しが見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用・所得環境も依然として深刻な状況にあります。そのため消費者の購買行動は節約・低価格志向が継続し、消費低迷からの脱却は未だ見通すことができない状況にあります。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まったことによる、来店客数の減少、客単価の低下等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、フランチャイズ展開にて「カプリチョーザ」「トニーローマ」をそれぞれ1店舗日本国内に新規出店いたしました。また、今期よりフランチャイズ展開を始めた当社オリジナル業態である「ストーンバーグ」のフランチャイズ2号店も日本国内に出店いたしました。

業績につきましては、インドネシア市場及び国内で改装・業態変更を行った店舗の売上が好調に推移した一方で不採算店舗の閉鎖による店舗数減少等の影響により、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,474百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

営業利益はインドネシア市場の好業績と、国内におけるプライムコスト（売上原価・人件費）コントロールを中心とした経費削減施策を徹底したことによる店舗の収益力向上が大きく寄与し、240百万円（前年同期比271.2%増）となりました。

経常利益は、第3四半期連結会計期間末の為替レートが第2四半期連結会計期間末よりも円安へと進んだ影響による為替差益34百万円を計上したこと等により、251百万円（前年同期は経常損失229百万円）となりました。

四半期純利益は、以上の影響により、202百万円（前年同期は四半期純損失382百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

国内では、売上高は3,388百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は348百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

##### 北米

米国では、売上高は722百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

##### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は315百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は34百万円（前年同期比128.6%増）となりました。

##### アジア

アジアでは、売上高は55百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は19百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,282百万円となり、前連結会計年度末より26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は400百万円（前年同期は85百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費182百万円を計上した一方で、賞与引当金の減少108百万円があった事によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は69百万円（前年同期は624百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入50百万円があった事によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は72百万円（前年同期は511百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出があった事によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2009年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2010年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2009年10月1日～ 2009年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2009年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2009年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,330,700	63,307	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,307	-

【自己株式等】

2009年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社W D I	東京都港区六本木五丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2009年4月	2009年5月	2009年6月	2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月
最高（円）	205	260	345	379	360	358	347	349	369
最低（円）	166	183	229	284	322	317	321	318	325

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（2008年10月1日から2008年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（2008年10月1日から2008年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,606,739	1,387,573
売掛金	241,100	208,028
たな卸資産	<sup>1</sup> 272,630	<sup>1</sup> 304,370
1年内回収予定の長期貸付金	9,852	88,753
預け金	528,200	470,179
繰延税金資産	252,459	283,084
その他	661,330	269,852
貸倒引当金	11,434	11,603
流動資産合計	3,560,880	3,000,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,967,907	<sup>2</sup> 5,368,386
減価償却累計額	2,997,674	2,734,452
建物及び構築物(純額)	2,970,233	2,633,933
工具、器具及び備品	1,503,818	1,417,194
減価償却累計額	934,012	808,915
工具、器具及び備品(純額)	569,805	608,279
土地	<sup>2</sup> 232,941	<sup>2</sup> 232,941
建設仮勘定	-	668,729
その他	32,537	35,876
減価償却累計額	25,676	25,787
その他(純額)	6,860	10,089
有形固定資産合計	3,779,841	4,153,973
無形固定資産		
その他	309,414	329,499
無形固定資産合計	309,414	329,499
投資その他の資産		
投資有価証券	7,434	10,840
長期貸付金	171,200	110,597
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 1,410,535	<sup>2</sup> 1,544,007
繰延税金資産	316,990	325,830
その他	243,342	509,756
貸倒引当金	11,668	11,679
投資その他の資産合計	2,137,835	2,489,353
固定資産合計	6,227,091	6,972,825
資産合計	9,787,971	9,973,065

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,283	457,045
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 2,280,550	<sup>3</sup> 2,402,172
未払金	528,931	710,079
未払法人税等	199,965	1,391
賞与引当金	103,157	210,952
販売促進引当金	5,000	6,000
その他	605,409	598,335
流動負債合計	4,190,298	4,385,976
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 3,675,600	<sup>3</sup> 4,069,787
繰延税金負債	4,524	6,258
その他	530,597	385,012
固定負債合計	4,210,721	4,461,059
負債合計	8,401,020	8,847,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	399,785	180,759
自己株式	124	124
株主資本合計	1,573,874	1,354,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,148	2,672
為替換算調整勘定	215,753	204,007
評価・換算差額等合計	218,901	206,679
少数株主持分	31,979	22,139
純資産合計	1,386,951	1,126,029
負債純資産合計	9,787,971	9,973,065

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)
売上高	15,440,086	13,441,316
売上原価	3,883,498	3,296,030
売上総利益	11,556,587	10,145,286
販売費及び一般管理費	11,618,048	9,643,278
営業利益又は営業損失( )	61,460	502,007
営業外収益		
受取利息	15,970	9,484
出資金運用益	7,164	2,495
受取補償金	-	21,273
その他	40,061	27,492
営業外収益合計	63,195	60,745
営業外費用		
支払利息	103,640	129,834
為替差損	227,770	122,644
その他	38,750	26,050
営業外費用合計	370,161	278,529
経常利益又は経常損失( )	368,427	284,224
特別利益		
固定資産売却益	5,448	3,090
子会社株式売却益	-	31,688
貸倒引当金戻入額	28	128
出資金売却益	-	65,781
特別利益合計	5,477	100,688
特別損失		
固定資産売却損	137	49,412
固定資産除却損	441	3,239
店舗閉鎖損失	61,967	11,226
貸付金繰上回収費用	-	16,546
減損損失	110,911	-
その他	3,300	3,034
特別損失合計	176,757	83,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	539,707	301,453
法人税等	24,794	135,736
少数株主損失( )	81,775	53,308
四半期純利益又は四半期純損失( )	482,725	219,025

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)
売上高	5,316,937	4,474,115
売上原価	1,341,955	1,110,527
売上総利益	3,974,982	3,363,587
販売費及び一般管理費	1 3,910,129	1 3,122,850
営業利益	64,853	240,736
営業外収益		
受取利息	3,917	3,335
為替差益	-	34,167
その他	13,630	21,303
営業外収益合計	17,547	58,806
営業外費用		
支払利息	37,458	40,170
為替差損	260,665	-
出資金運用損	3,249	-
その他	10,432	7,551
営業外費用合計	311,806	47,722
経常利益又は経常損失( )	229,404	251,820
特別利益		
固定資産売却益	391	3,033
貸倒引当金戻入額	28	27
出資金売却益	-	65,781
その他	-	37
特別利益合計	420	68,879
特別損失		
固定資産売却損	137	49,412
固定資産除却損	410	-
店舗閉鎖損失	52,270	-
減損損失	87,006	-
その他	3,300	118
特別損失合計	143,125	49,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	372,108	271,168
法人税等	41,439	71,279
少数株主損失( )	31,327	2,235
四半期純利益又は四半期純損失( )	382,221	202,124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	539,707	301,453
減価償却費	591,608	547,006
賞与引当金の増減額( は減少)	112,345	107,795
貸倒引当金の増減額( は減少)	169	77
受取利息	15,970	9,484
支払利息	103,640	129,834
為替差損益( は益)	227,715	121,975
出資金運用損益( は益)	7,164	2,495
店舗閉鎖損失	61,967	11,226
貸付金繰上回収費用	-	16,546
子会社株式売却損益( は益)	-	31,688
出資金売却損益( は益)	-	65,781
減損損失	110,911	-
売上債権の増減額( は増加)	80,814	53,062
たな卸資産の増減額( は増加)	7,828	22,424
その他の流動資産の増減額( は増加)	154,265	65,849
その他の固定資産の増減額( は増加)	102,313	161
仕入債務の増減額( は減少)	59,358	17,938
その他の流動負債の増減額( は減少)	221,790	142,774
その他の固定負債の増減額( は減少)	62,826	149,674
その他	25,126	54,682
小計	444,368	893,916
利息の受取額	12,190	5,206
利息の支払額	71,449	92,021
法人税等の支払額	344,269	39,101
法人税等の還付額	1,108	50,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,949	818,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,864,917	289,067
有形固定資産の売却による収入	257,288	50,672
無形固定資産の取得による支出	27,264	22,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,986
出資金の回収による収入	27,693	6,574
長期貸付けによる支出	16,019	500
長期貸付金の回収による収入	86,023	128,915
定期預金の預入による支出	107,120	295,000
定期預金の払戻による収入	2,256	103,921
敷金及び保証金の差入による支出	120,379	7,548
敷金及び保証金の回収による収入	39,322	117,760
その他	79,251	7,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,802,367	184,306

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,014,470	910,000
長期借入金の返済による支出	1,126,736	1,414,602
配当金の支払額	75,981	-
少数株主からの払込みによる収入	114,793	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926,545	504,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,714	102,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,585	26,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,214	1,256,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,694,628	1,282,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 WDI Saipan, Inc.は第1四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 W STEAK SOUTH BEACH, L.L.C.は第1四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。 これに伴い、新設した株式会社WDI JAPANを当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。 なお、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しましたが、同指針の適用に伴う連結の範囲の変更はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取補償金」は23,915千円であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 ( 2009年12月31日 )	前連結会計年度末 ( 2009年3月31日 )																												
<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">86,457千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">186,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">272,630千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供されている資産は次の通りであります。 なお、担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、敷金及び保証金（前連結会計年度末は189,297千円）であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,234千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">62,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">468,028千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当第3四半期連結会計期間末借入残高合計5,776,150千円）には、当第3四半期連結会計期間末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、（ ）6億円、若しくは、（ ）直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	86,457千円	原材料及び貯蔵品	186,173千円	計	272,630千円	建物及び構築物	172,234千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	62,892千円	計	468,028千円	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">137,786千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供されている資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">189,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">603,736千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計6,134,460千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、下記財務制限条項は、「重要な後発事象」（1）に記載のとおり変更されております。</p> <p>(1) 平成17年9月30日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の貸借対照表における資本の部の合計を、（ ）8.1億円、もしくは（ ）直近決算期の報告書等に記載される貸借対照表における資本の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>報告書等に記載される決算期末時の損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(2) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計を、（ ）10.1億円、もしくは（ ）直前本決算期の末日における報告書等に記載される貸借対照表の純資産の部の合計の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される損益計算書における営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないこと。</p>	商品	137,786千円	原材料及び貯蔵品	166,584千円	計	304,370千円	建物及び構築物	181,537千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	189,297千円	計	603,736千円
商品	86,457千円																												
原材料及び貯蔵品	186,173千円																												
計	272,630千円																												
建物及び構築物	172,234千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	62,892千円																												
計	468,028千円																												
商品	137,786千円																												
原材料及び貯蔵品	166,584千円																												
計	304,370千円																												
建物及び構築物	181,537千円																												
土地	232,901千円																												
敷金及び保証金	189,297千円																												
計	603,736千円																												

当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)
	<p>(3) 平成19年9月28日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは、( ) 直前本決算期の末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>本決算期の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年9月24日締結のシンジケートローン契約に、下記条項が付されております。</p> <p>各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.7億円、若しくは( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(5) 平成20年3月28日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。</p> <p>本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.3億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p> <p>(6) 平成20年6月27日締結の金融機関との金銭消費貸借契約に、下記条項が付されております。</p> <p>本決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、( ) 18.6億円、もしくは( ) 直前決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>本決算期の末日における連結損益計算書における営業利益および経常利益をそれぞれ損失としないこと。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び雑給 4,429,559千円	給料手当及び雑給 3,799,685千円
賃借料 1,626,302千円	賃借料 1,416,296千円
消耗品費 896,171千円	消耗品費 539,322千円
賞与引当金繰入額 116,163千円	賞与引当金繰入額 103,157千円

前第3四半期連結会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び雑給 1,512,544千円	給料手当及び雑給 1,228,819千円
賃借料 552,277千円	賃借料 463,544千円
消耗品費 302,075千円	消耗品費 164,302千円
賞与引当金繰入額 116,163千円	賞与引当金繰入額 103,157千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,835,375	現金及び預金勘定 1,606,739
預入期間が3か月を超える定期預金 140,747	預入期間が3か月を超える定期預金 324,143
現金及び現金同等物 1,694,628	現金及び現金同等物 1,282,595

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(2009年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,331,920株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 170株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2008年10月1日至2008年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)において、当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自2008年10月1日至2008年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,992,129	876,001	397,351	51,455	-	5,316,937	-	5,316,937
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8,142	-	230	-	-	8,373	8,373	-
計	4,000,272	876,001	397,581	51,455	-	5,325,311	8,373	5,316,937
営業利益又は 営業損失( )	188,945	60,096	15,119	15,748	72	159,643	94,790	64,853

当第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,381,136	722,074	315,585	55,318	-	4,474,115	-	4,474,115
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	6,984	-	241	-	-	7,226	7,226	-
計	3,388,121	722,074	315,827	55,318	-	4,481,341	7,226	4,474,115
営業利益又は 営業損失( )	348,483	54,122	34,563	19,767	-	348,691	107,954	240,736

前第3四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシ ア(千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,510,356	2,581,586	1,220,739	127,404	-	15,440,086	-	15,440,086
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	25,327	-	745	-	-	26,073	26,073	-
計	11,535,683	2,581,586	1,221,485	127,404	-	15,466,159	26,073	15,440,086
営業利益又は 営業損失( )	334,445	153,874	101,173	31,812	9,488	304,068	365,529	61,460

当第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシ ア(千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,040,031	2,242,869	1,026,133	132,281	-	13,441,316	-	13,441,316
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	19,368	-	766	-	-	20,135	20,135	-
計	10,059,399	2,242,869	1,026,899	132,281	-	13,461,451	20,135	13,441,316
営業利益又は 営業損失( )	883,930	193,687	100,833	39,717	-	830,793	328,785	502,007

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- 北米・・・米国、ハワイ
- ミクロネシア・・・グアム、サイパン
- アジア・・・インドネシア
- ヨーロッパ・・・イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 2008年10月1日 至 2008年12月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	869,255	397,451	62,249	1,328,956
連結売上高（千円）	-	-	-	5,316,937
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	7.5%	1.2%	25.0%

当第3四半期連結会計期間（自 2009年10月1日 至 2009年12月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	718,546	316,117	62,498	1,097,161
連結売上高（千円）	-	-	-	4,474,115
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	7.1%	1.4%	24.5%

前第3四半期連結累計期間（自 2008年4月1日 至 2008年12月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	2,558,340	1,220,739	164,927	3,944,007
連結売上高（千円）	-	-	-	15,440,086
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.9%	1.1%	25.6%

当第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高（千円）	2,230,150	1,027,800	164,823	3,422,774
連結売上高（千円）	-	-	-	13,441,316
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.6%	1.2%	25.5%

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・米国、ハワイ  
 ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
 アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその内容

事業の名称 当社が営んでいた外食事業

事業の内容 国内外におけるレストランの直営展開及びフランチャイズ展開

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する株式会社WD I JAPANに事業を承継させる新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社WD I JAPAN(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WD I JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、下記の3点になります。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

経営機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図っていきます。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレートガバナンスを強化していきます。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、事業会社は機動的な業務執行に集中することで、意思決定を迅速化してまいります。また、人材配置の最適化、経営人材の育成、間接部門の効率化に取り組んでいきます。

機動的な事業再編・組織再編の推進

持株会社制の採用により、グループ内の事業再編、組織再編等の経営構造変更を容易にし、今後、起こりうる経営環境の変化に素早く対応出来る体制を整えます。従来に増して、積極的な企業再編や戦略的な業務提携を推進していきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2009年12月31日)		前連結会計年度末 (2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.00円	1株当たり純資産額	181.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	76.24円	1株当たり四半期純利益金額	34.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(は損失)(千円)	482,725	219,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	482,725	219,025
期中平均株式数(千株)	6,331	6,331

前第3四半期連結会計期間 (自2008年10月1日 至2008年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	60.37円	1株当たり四半期純利益金額	31.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自2008年10月1日 至2008年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(は損失)(千円)	382,221	202,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	382,221	202,124
期中平均株式数(千株)	6,331	6,331

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(1) シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項の変更について

期末日現在、当社が締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 財務制限条項」に記載した財務制限条項が定められております。

当連結会計年度において、当社は当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、本件は大規模な不採算店舗のスクラップを早期に実施したこと及び当連結会計年度に新規出店が重なったことによる一時的な要因によるものであること等を関係金融機関に説明し、シンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約の財務制限条項は2009年5月20日付で下記の通り変更されました。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( )6億円、若しくは、( )直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

この結果、財務制限条項への抵触は解消され、本シンジケートローン契約に基づき新たな資金調達を行いました。

(2) シンジケートローンの元本延滞と延滞状態の解消について

当社は2009年3月31日に返済期限が到来したシンジケートローン契約の元本450,000千円及び250千米ドルの返済を延滞しておりましたが、2009年4月30日付で当該元本を弁済し、延滞状態を解消いたしました。

また、2009年5月14日付でかかる事由に基づく期限の利益喪失の請求を行わない旨の確認を関係金融機関より得ております。

(当第3四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社W D I  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2010年2月12日

株式会社W D I  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2009年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。